

平成 29 年度募集

提案型審査結果

(採択事業なしのため,

平成 30 年度実施事業なし)

平成 29 年度募集提案型協働事業第一次審査結果報告について

1 【募集から審査まで】

募集期間	平成 29 年 7 月 3 日から 7 月 21 日まで
提案数	4 事業（平成 29 年 9 月 11 日取下げ依頼 1 件 第一次審査直前,平成 29 年 10 月 14 日取下げ依頼 1 件 合計 2 件の取下事業含む）
担当課決定	8 月 8 日開催「国分寺市コミュニティ施策推進基本方針等検討委員会」にて（必要に応じて協力課）を決定。
調整会議	平成 29 年 8 月 15 日から 9 月 8 日の期間中の提案団体と担当課・協力課による話し合いを行い，提案内容の一部修正などを実施。（修正がある場合は，提案書を再提出。）
第一次審査	平成 29 年 10 月 16 日「国分寺市協働事業審査会（以下「審査会」という。）」にて担当課の趣旨説明，委員からの質疑，担当課からの回答を行い，委員による書類審査を実施。

2 【審査結果】

事業名称	提案団体	担当課 (協力課)	提案予算額	得点	合否
① 国分寺をババの有給取得 NO1 の街へ！ババの育休取得促進事業	特定非営利活動法人 tadaima	文化と人権課	1,368,199 円		取下のため， 審査対象とせず
② 『中高層集合住宅の防災対策ハンドブック』原案づくり事業	特定非営利活動法人 くらしの安全安心 サポーター	防災安全課	441,210 円	112 点	不合格
③ 地域のお宝（社会的資源）発掘と情報提供事業	NPO 法人ワーカーズ 風ぐるま	地域福祉課	1,180,000 円	114 点	不合格

（補足説明）

① の事業について，取下げが審査会開催直前の平成 29 年 10 月 14 日付にてされました。

事務局より審査会委員へ事前に審査資料一式を送付済みの状況であり，審査会当日，審査会委員へ取下げをお伝えする経過となったため，審査対象事業に掲載しておりますが，審査は実施しておりません。

3 【得点集計】

審査項目		①	②	③
		得点	得点	得点
1	事業の目的	取下的ため、 審査対象とせず。	17	22
2	独創性・先駆性		11	14
3	役割分担		13	15
4	協働による効果		12	15
5	費用の妥当性		18	15
6	事業遂行能力		21	15
7	実現可能性		20	18
合計得点			112	114
合否判定			不合格	不合格

合格基準について

※1項目 36点満点（6点×委員6名）／ 合計 252点満点

※合格基準：126点以上【（委員6人）×（審査7項目）×（3点）】

4 【不合格の理由】

提案②『中高層集合住宅の防災対策ハンドブック』原案づくり事業について

平成 27 年度に提案団体と市で実施した『「中高層集合住宅の防災対策の普及・促進」に関する基礎調査・研究事業』の調査結果報告書において、「中高層集合住宅の自主防災組織ができていない。」という結論に基づいたハンドブックの原案づくり事業の提案は、一定の意義があると思われます。しかしながら、協働事業の観点からは、むしろ、ハンドブック作成後どのように活用し、中高層集合住宅の自主防災組織の立ち上げにいかにつなげていくか、という具体的な事業提案を期待するところです。

国分寺市の防災まちづくりが自発的な住民からの発意で培ってきたことを考慮され、防災まちづくり係が進める複数の事業との関連を検討したうえで、団体ならではの国分寺市に有益な協働事業提案を期待しています。

提案③ 地域のお宝（社会的資源）発掘と情報提供事業について

地域の居場所づくりへの関心が高く、またそのような場が増加していることを考えれば、ガイドブックは非常に有意義な提案であると考えます。しかしながら、すでに市役所にてさまざまなガイドブックを作成しており、それらの内容をひとつにまとめ冊子にするという必要性は現在のところ高く感じられませんでした。印刷媒体は、掲載した情報が古くなった際、更新情報をどのように伝えていくかという問題が発生します。また、冊子を作成するには、例えば、場所を作る方法や魅力的な居場所の情報を伝えるなど企画編集作業を行わなければならない、その有無によって住民の活用度合に影響すると思われ、本提案は利活用やその効果の観点から不安がありました。

また、予算計上されている 3,000 部冊子作成の印刷費用は、例えば、情報検索ができるようなデータベースを作成し、そちらから印刷も可能なものを開発する費用に充てる方が現代のニーズに合っていると思われました。その他、調査費は、交通費相当分を計上するだけで調査に関わる人件費が計上されておらず、事業に必要な内容については適正に予算計上した方がより良い提案となり協働事業としての是非の判断ができたのではないかと考えます。

5 【審査項目・審査基準について】

審査項目を判断基準に照らして提案書類の審査を行う。合格点は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{合格点} &\geq \text{委員人数} \times \text{審査7項目} \times 3\text{点} \\ &\geq 6\text{人} \times \text{審査7項目} \times 3\text{点} \\ &\geq 126\text{点} \end{aligned}$$

※第1次審査は126点以上を獲得した提案が合格となる。

<審査項目>

1	事業の目的	市民や地域のニーズ，社会問題や地域課題等を踏まえたものであるか。また，市が関わる必要性が認められるか。
2	独創性・先駆性	提案は独創的かつ先駆性があり，今後の協働事業のモデルとなり得るか。
3	役割分担	団体と市との役割分担は明確かつ妥当か。
4	協働による効果	協働することで質の高いサービスが提供でき，また，相乗効果・波及効果が期待できるか。
5	費用の妥当性	提案内容を実現するための妥当な経費見積りとなっているか。
6	事業遂行能力	団体には事業遂行上の問題を解決していくための専門性及び経験が十分にあり，また市と一緒に事業を検討し練り上げていく能力があると認められるか。
7	実現可能性	実施体制，実施方法やスケジュールが合理的で，実現可能性は高いか。

<判断基準>

6点	非常に高く評価できる
5点	高く評価できる
4点	評価できる
3点	どちらかといえば評価できる
2点	どちらかといえば評価できない
1点	あまり評価できない

国分寺市協働事業審査会委員名簿

委員種別	氏名	職業など
1号委員	服部 篤子	社会起業家研究ネットワーク CAC 代表
同上	林 大樹	国立大学法人一橋大学大学院社会学研究科教授
同上	田代 美香	NPO 法人ぐらす・かわさき理事・事務局長
2号委員	水越 寿男	政策部長
3号委員	塩野目 龍一	総務部長
4号委員	小川 恵一郎	市民生活部長

(任期) 第7期 H28.11.1～H30.10.31 (1号委員のみ)



平成29年度募集国分寺市提案型協働事業「提案書」

平成 29年 7月 21日

国分寺市長 殿

事務所の所在地 国分寺市東元町3-5-13

団体名 特定非営利活動法人
くらしの安全安心サポーター

代表者氏名 中村 八郎 印

次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。

<p>1 提案事業名</p>	<p>『中高層集合住宅の防災対策ハンドブック』原案づくり事業 (大震災等に備えて、中高層集合住宅における自主防災組織づくりや 防災計画づくりに取り組むための防災ハンドブック(手引き)原案 の作成) (適合する、市の施策または事務事業名: '09.01.03 災害対策費、01 50300 防災・罹災対策事務事業、耐震改修促進計画)</p>		
<p>2 提案事業期間</p>	<p>平成 30年4月1日 から 平成 31年3月31日まで</p>		
<p>3 提案事業予算</p>	<p>441,210円</p>		
<p>4 提案概要 (事業目的、内容等を 400字以内でご記入 ください。この欄の 記載内容は、ホーム ページ等で公表し ます。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では既に相当数の中高層集合住宅が蓄積しており、今後とも一層の増加が予測される。H27年度協働事業では中高層集合住宅の実態調査及び先進自治体の取り組み状況の調査・分析を実施したが、本市における当該住宅の防災対策は不十分であることが明らかになった。中高層集合住宅は、住棟の多様性や管理形態の違いなど様ではないし、公的支援も欠かせないが、防災対策への取り組みにとって住棟における防災組織と防災計画は基礎的な必須要件である。 ・上記認識の上、まず中高層集合住宅の①防災対策の重要性と国分寺市の現状と特徴、②既往災害による被害と防災課題・問題を呈示する。次いで、住棟(団地)の実情を踏まえた③防災組織の必要性和結成の手順、また④防災計画のつくり方と標準的なモデル(普段の活動と災害時の活動)、⑤その他喫緊の課題などの内容をハンドブック形式にまとめる。これにより行政が当該住宅に対して防災組織の結成と防災計画づくりを啓発するための原案づくりを事業目的とする。 		
<p>5 添付書類</p>	<table border="0"> <tr> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 提案書(2号様式)1&2 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書(3号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 団体概要書(4号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 定款又は規約 </td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> 会員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> その他() </td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 提案書(2号様式)1&2 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書(3号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 団体概要書(4号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 定款又は規約	<input checked="" type="checkbox"/> 会員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> その他()
<input checked="" type="checkbox"/> 提案書(2号様式)1&2 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書(3号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 団体概要書(4号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 定款又は規約	<input checked="" type="checkbox"/> 会員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> その他()		

1 提案事業名	『中高層集合住宅の防災対策ハンドブック』原案づくり事業
2 事業の目的 (解決すべき社会問題・地域課題、事業の意義や必要性について)	<p>①大規模地震対策の遅れている中高層集合住宅において、今後、防災対策に取り組む上で必要な条件(防災組織の結成と防災計画の作成)を整理できる。(→中高層集合住宅の防災対策ハンドブック』原案づくり)</p> <p>②市は、中高層集合住宅向けに、防災対策の指針を提示することが可能になり、当該住宅における防災対策への取り組みが期待できる。</p> <p>③地域社会における防災対応として、相対的に遅れていた中高層集合住宅への行政対応が一步前進できる。</p>
3 事業の内容 (事業の目的を達成するために何をするか)	<p>防災ハンドブック案の構成(主要な項目)</p> <p>1) 中高層集合住宅における防災対策の重要性</p> <p>2) 市内における当該住宅と防災対策への取り組みの現状 →「27年度実態調査」の結果(前記)について主要課題を分析する</p> <p>3) 既往地震災害におけるマンション等の被害と対応すべき問題 →阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震におけるマンション等被害の調査と分析を、公表資料等の文献から行い、整理する。</p> <p>4) 防災組織づくりの進め →住棟あるいは団地における防災組織づくりについて、住宅形態や管理形態を考慮して、結成の手順を検討し、整理する。</p> <p>5) 防災計画の作成について →住棟の大規模被災の有・無など状況別、普段と災害時の防災活動など、それぞれの計画の考え方と標準的防災計画モデルを整理する。</p> <p>6) その他、住棟の耐震診断・改修などの重要事項の整理</p>
4 事業計画 (事業の実施スケジュール)	<p>1) 事業の実施期間は平成30年4月から同31年3月まで</p> <p>2) 事業のスケジュール</p> <p>①関係資料の収集と分析作業：H30年4月～8月 ・本市の中高層住宅に関する基礎資料、・阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震に関するマンション等被害及び対応の実態資料、・既存のマンション等の防災計画事例などの収集と資料の分析</p> <p>②ハンドブックの構成と第1次案作成作業：H30年9月～11月 ・ハンドブックの全体構成検討及び第1次案の作成作業 ・ハンドブックの構成について担当課と調整及び第1次案について担当課と協議、調整</p> <p>③ハンドブックの第2次案作成作業：H30年12月～H31年2月 ・第2次案について担当課と調整</p> <p>④ハンドブック最終案作成と納品：H31年3月</p>
5 目標値 (事業期間で達成する目標)	<p>・防災ハンドブックの規模：A4版、40ページ</p> <p>・納品：印刷原稿1部・デジタルデータ1式</p>

<p>6 事業の対象 (地域, 具体的対象者, 対象総人数等)</p>	<p>・国分寺市内全域の中高層集合住宅 (3階以上の共同住宅*1) *1) 3階以上の共同住宅戸数の実数は不明である。国分寺市住宅マスタープラン (H29. 3) によると市内の全共同住宅数は約 36, 730 戸であり、これは居住世帯のある住宅数のうち約 60%を占める。なお、ここでいう共同住宅とは持ち家・公的借家・公社等の借家、民間借家・給与住宅の総称であり、集合住宅とは同義。</p>
<p>7 事業の実施場所</p>	<p>・同上</p>
<p>8 役割分担 (具体的に)</p>	<p><提案団体が担う役割> ①各種資料(様式2ごう-1-4)の収集と内容の分析、使用データの選定 ②ハンドブックの構成案の作成 ③ハンドブックの1事案、2事案、最終案の作成</p> <p><市が担う役割> ①ハンドブックの構成案について協議・調整 ②ハンドブックの1事案、2事案、最終案について協議・調整</p>
<p>9 目標が達成された状態</p>	<p>・市と調整を経てハンドブック案が作成されたことにより、市はH31年度において『中高層集合住宅の防災対策ハンドブック』を作製し、関係者に頒布することが可能となる。 ・また、中高層集合住宅関係者(管理組合、所有者等)の意向を踏まえて現実的な(当該住宅の防災対策を促進する)支援策を準備することが可能になる。</p>
<p>10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果</p>	<p>①中高層集合住宅に関する防災組織づくり及び防災計画づくりについて、市としての考え方や方向性を調整することが必要。 ②中高層住宅に関するNPOの情報・ノウハウを活用することにより、国分寺市の実情を反映させた独自のハンドブックを作製できる。</p>
<p>11 事業実施後の展開 (成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等)</p>	<p>・中高層集合住宅関係者が防災組織づくり、あるいは防災計画づくりを進める際に、アドバイス、情報の提供、相談などの自主活動の展開が可能になる。</p>

提案事業収支予算書

(収入の部)		内訳		中項目計	大項目計
大項目	中項目			円	円
委託費		委託金		441,210	441,210
				円	円
				円	円
				円	円
	合計				円

(支出の部)		内訳		中項目計	大項目計
大項目	中項目			円	円
人件費	「27年度実態調査」の結果について 防災対策ハンドブック案の作成	主要課題の分析 既往地震における中高層集合住宅の被害事例調査	2500円 2500円	20,000円 90,000円	110,000円
		防災対策ハンドブック構成案の検討	2,500円	20,000円	20,000円
		「防災計画づくり」の検討(第一次案)	2,500円	40,000円	40,000円
		再検討と二次案の作成	2,500円	40,000円	40,000円
		再々検討と最終案の作成	2,500円	30,000円	30,000円
		市との協議	1,200円	57,600円	57,600円
		防災対策ハンドブックの作成(成果物)	2,500円	10,000円	10,000円
印刷製本費		コピー用紙(A4)	500円	4,000円	4,000円
		プリンターインク	4,500円	4,500円	4,500円
				円	円
事務消耗品費		事務用品一式	5,000円	5,000円	5,000円
		文庫(書籍、報告論文)購入費	30,000円	30,000円	30,000円
				円	円
通信運搬費				円	円
旅費交通費		文庫調査出張費	1,000円	10,000円	10,000円
				円	円
保険料				円	円
備品借上げ料				円	円
賃借料				円	円
				円	円
	直接経費計				401,100円
	諸経費			円	40,110円
	合計				441,210円



平成29年度募集国分寺市提案型協働事業「提案書」

平成29年9月7日

国分寺市長 殿

団体の所在地 国分寺市東元町3-8-8 第二八千代荘101

団体名 NPO法人ワーカーズ風ぐるま

代表者氏名 福山 恵

次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。

<p>1 提案事業名</p>	<p>地域のお宝 (社会的資源) 発掘と情報提供事業 (適合する、市の施策または事務事業名 :)</p>
<p>2 提案事業期間</p>	<p>平成30年4月1日から平成31年3月31日まで</p>
<p>3 提案事業予算</p>	<p>1,180,000円</p>
<p>4 提案概要 (事業目的、内容等を400字以内でご記入ください。この欄の記載内容は、ホームページ等で公表します。)</p>	<p>誰もが自分らしく生活するために、高齢や障害・難病、子育て、10代の若者など、さまざまな生活の困難を抱えて社会的に孤立している市民の、その人ができることを支援しながら地域のつながりをつくるまちづくりの活動を13年間続けてきたなかで、市内で多くの市民が主体的なさまざまな活動を展開していることが、当事者には伝わりきれていない現状がある。現在、市民活動センターのホームページで登録している団体が検索できるようになっているが、「介護予防・日常生活支援総合事業」や「子ども食堂」また、子どものあずけ合いや多世代交流などの充実がもっと必要とされる状況がある。 「居場所づくり」「食の提供」「移動サービス」「介護予防」「子育て支援」など生活に密着した支援の活動を実際に行っている団体や個人の状況を調査し、調査報告書を作成。また、活動場所や事業内容を紹介する冊子を作成。市のホームページなどでも検索できるようにする。</p>
<p>5 添付書類</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 提案書(2号様式)1&2 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書(3号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 団体概要書(4号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 定款又は規約 <input checked="" type="checkbox"/> 会員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> その他() </p>

様式第2号-1 (市民活動団体提案事業)

団体名 NPO 法人ワーカーズ風ぐるま

1 提案事業名	地域のお宝 (社会的資源) 発掘と情報提供事業
2 事業の目的 (解決すべき社会問題・地域課題、事業の意義や必要性について)	<p>高齢者の介護予防や要支援者への対策として、体操や手作りなどのお楽しみ活動をおこなう「居場所」を地域に数多く作っていく必要がある。また、子どもや高齢者の「孤食」が問題となっていて、「子ども食堂」と言われる地域で会食する場も求められている。さらに、高齢者や障害者の移動のサポートや子どもの一時預かりなど、自分が住む地域の近くに、暮らしを支えるシステムがあれば、困難な状況に陥らずにすむ。</p> <p>実際に主体的に市民や団体が、そういった活動を開始している。市内にどれくらいあるのか、ボランティアセンターや地域包括支援センターが把握している団体にとどまらず、把握して一覧にし、市民が利用しやすくすると共に、同様の活動を開始する市民を増やすための啓発とする。</p>
3 事業の内容 (事業の目的を達成するために何をするか)	主に、「居場所づくり」「食の提供」「体操」「移動」「子どもの一時あずかり」などのカテゴリーに分けて、実施個所についての情報を収集し、市の職員と一緒に実践者にヒヤリングして活動内容を冊子としてまとめる。また、市民に広く周知するために市のホームページに掲載する。
4 事業計画 (事業の実施スケジュール)	<p>4月～6月：市内の活動について情報を収集する。</p> <p>7～10月：各活動拠点を訪問しヒヤリング調査。</p> <p>11月：調査のまとめ</p> <p>12月～2月：冊子化に向けた編集作業とホームページ掲載の作業</p> <p>3月：冊子印刷完了及びホームページへの掲載</p>
5 目標値 (事業期間で達成する目標)	調査報告書作成・紹介冊子作成・ホームページ掲載

<p>6 事業の対象 (地域, 具体的対象者, 対象総人数等)</p>	<p>国分寺市内 居場所づくりや食の提供、移動サービス、体操のサークルなどの実践者 200 団体・人 (想定)</p>
<p>7 事業の実施場所</p>	<p>市民活動センター登録団体や、ボランティアセンター登録団体、個人で活動している団体などの活動拠点、公民館、地域センターなど</p>
<p>8 役割分担 (具体的に)</p>	<p><提案団体が担う役割> 情報の収集/ヒヤリング調査/報告書作成/冊子の版下レイアウトから印刷発注</p>
	<p><市が担う役割> 情報の提供と収集/ヒヤリング調査の同行/ホームページへの掲載作業</p>
<p>9 目標が達成された状態</p>	<p>市内で市民が展開する社会的資源が一覧となり、必要な情報がみつけやすくなり、利用者や実践者を増やすことにつながる。社会的に孤立する市民が地域につながりを持てる機会が増える。 また、結果としてまだ足りない支援や必要とされる支援などが浮かび上がり、次の施策につなげることができる。</p>
<p>10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果</p>	<p>市の関係各部署と共に調査し、情報共有することで、次の施策に向けた課題を共に検討することにつながる。</p>
<p>11 事業実施後の展開 (成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等)</p>	<p>高齢者・障害者・子育て世代・10代など、社会的に孤立している市民が地域のつながりをもてる機会がふえることで、新たな地域を支える人材を発掘でき、その才能をいかすことができる。さらに必要とされる事業について、どのように実施できるかを検討すると共に、広く市内で啓発活動をおこなっていく。 冊子も、点字版や外国語版など、幅広い市民が活用できるようにする。</p>

